

各地方公共団体のデジタル実装状況 及び これを踏まえた今後の推進方針 並びに デジタル人材育成の取組状況について

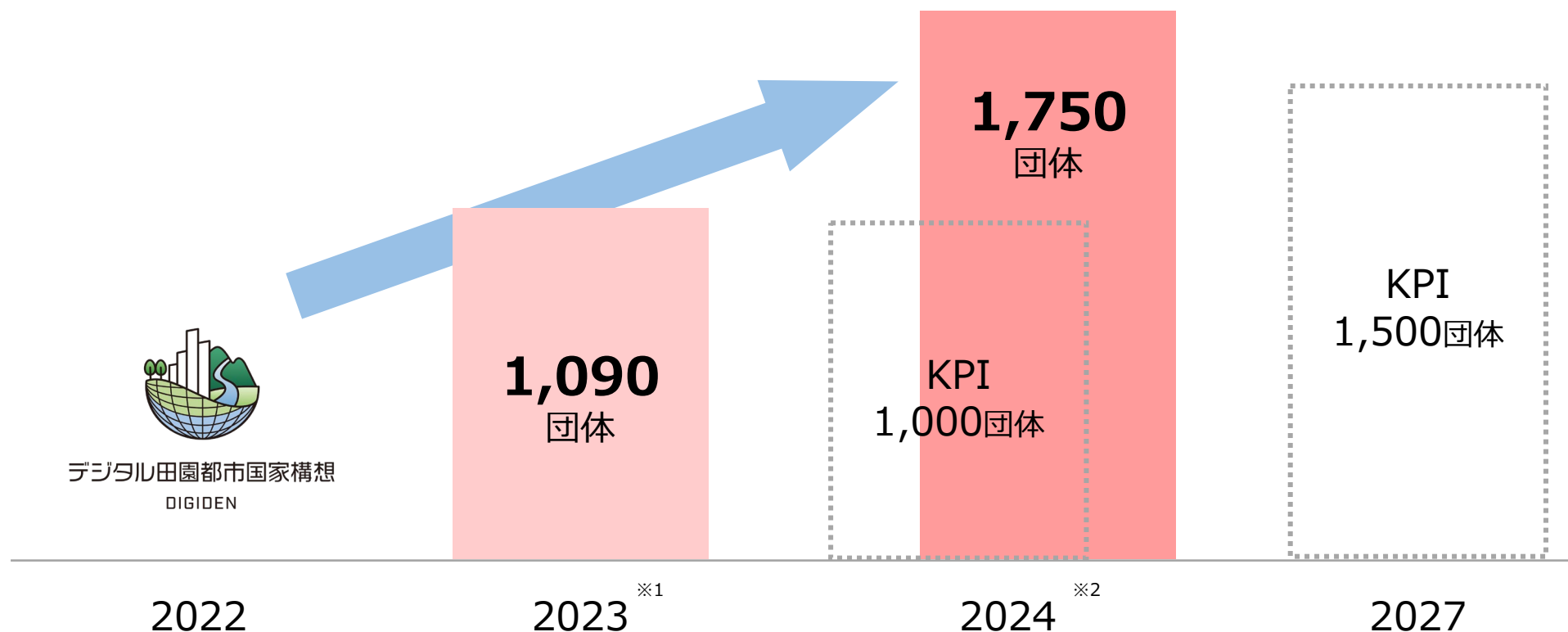


デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

令和6年6月10日

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

- 「デジタル実装に取り組む地方公共団体を2024年度までに1,000団体、2027年度まで1,500団体」という目標は2024年3月現在、**1,750団体**。（全1,788団体の97.9%）
- 地方創生の取組にデジタルの力を活用して加速させ、デジタル田園都市国家構想が掲げる「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に向け、**引き続きデジタル実装の取組を深化させていくことが重要。**

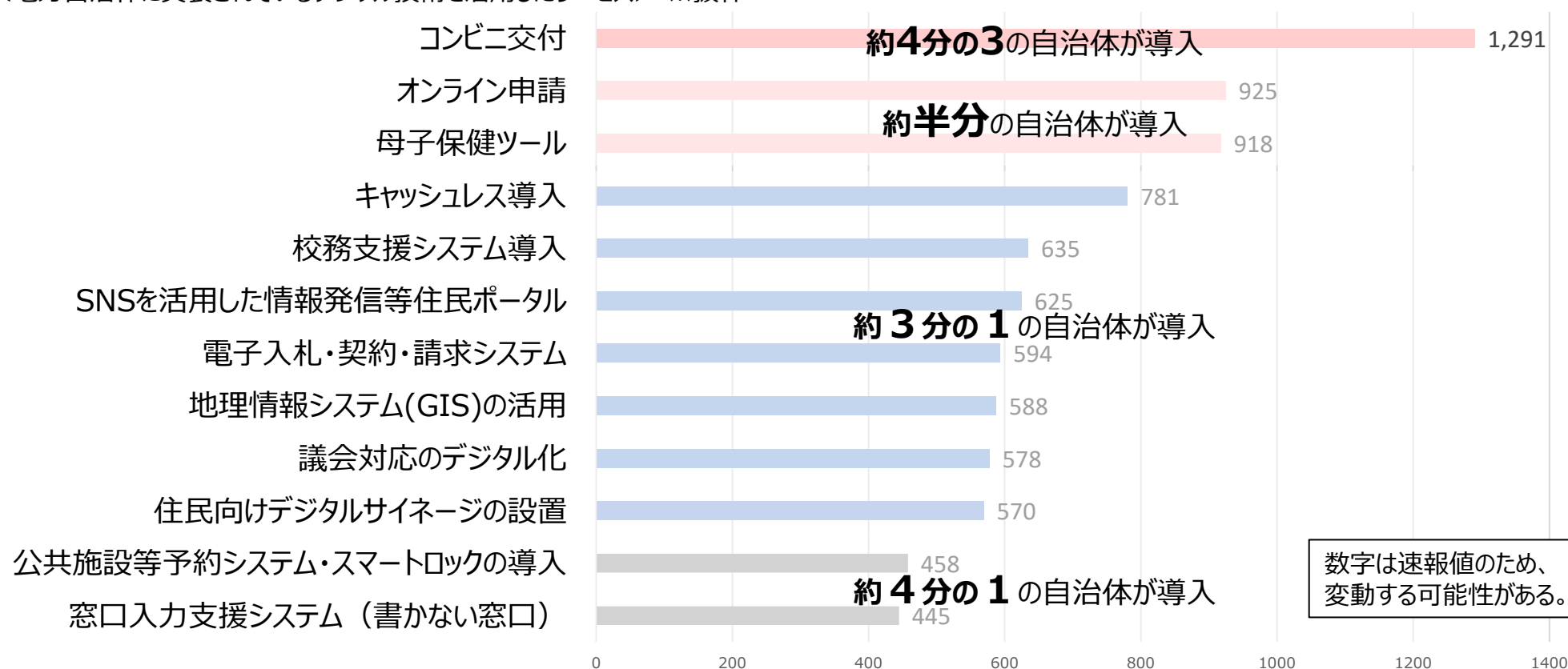


※1 「令和5年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体

※2 「令和6年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」で、「地域へのサービスの実装段階にある」と回答した団体

- 令和3年度補正から創設された「デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）」をはじめ、地方自治体による地域へのデジタル実装を拡大する施策に取り組んできた。
- 地域の課題解決・魅力向上に向けて、地域のニーズ・実態に沿った多種多様なサービスの実装が進んでいるが、特に実装割合の高いものは以下のとおり。全体として住民・行政サービスから着手する自治体が多い傾向にある。
- 引き続き各省庁と連携しつつ、適切な役割分担の下、デジタル実装の更なる拡充を後押ししていく。

＜地方自治体に実装されているデジタル技術を活用したサービス＞ ※抜粋



数字は速報値のため、
変動する可能性がある。

※出典「令和6年度デジタル田園都市国家構想実現に向けた地域課題の解決・改善の取組等に関する調査」

※「コンビニ交付」は、J-LIS（地方公共団体情報システム機構）「コンビニ交付 サービス提供市区町村」<https://www.lg-waps.go.jp/01-04.html> から

※「母子保健ツール」は、こども家庭庁「第2回こども家庭審議会育成医療等分科会」資料1-3 <https://www.cfa.go.jp/councils/shingikai/43d8096f/> から、それぞれ数値を引用

- 2024年3月時点でデジタルサービス未実装の自治体は以下の38団体（9都道県下）※であり、小規模町村・離島エリアの町村が多い。
- 引き続き、都道府県とも連携しながら、全ての自治体がデジタル実装に取り組むよう目指していく。

北海道ブロック（15市町村）

北海道：夕張市、赤平市、歌志内市、寿都町、泊村、古平町、赤井川村、雨竜町、音威子府村、中川町、小平町、枝幸町、利尻町、利尻富士町、様似町

中国ブロック（1町）

山口県：阿武町

九州・沖縄ブロック（11町村）

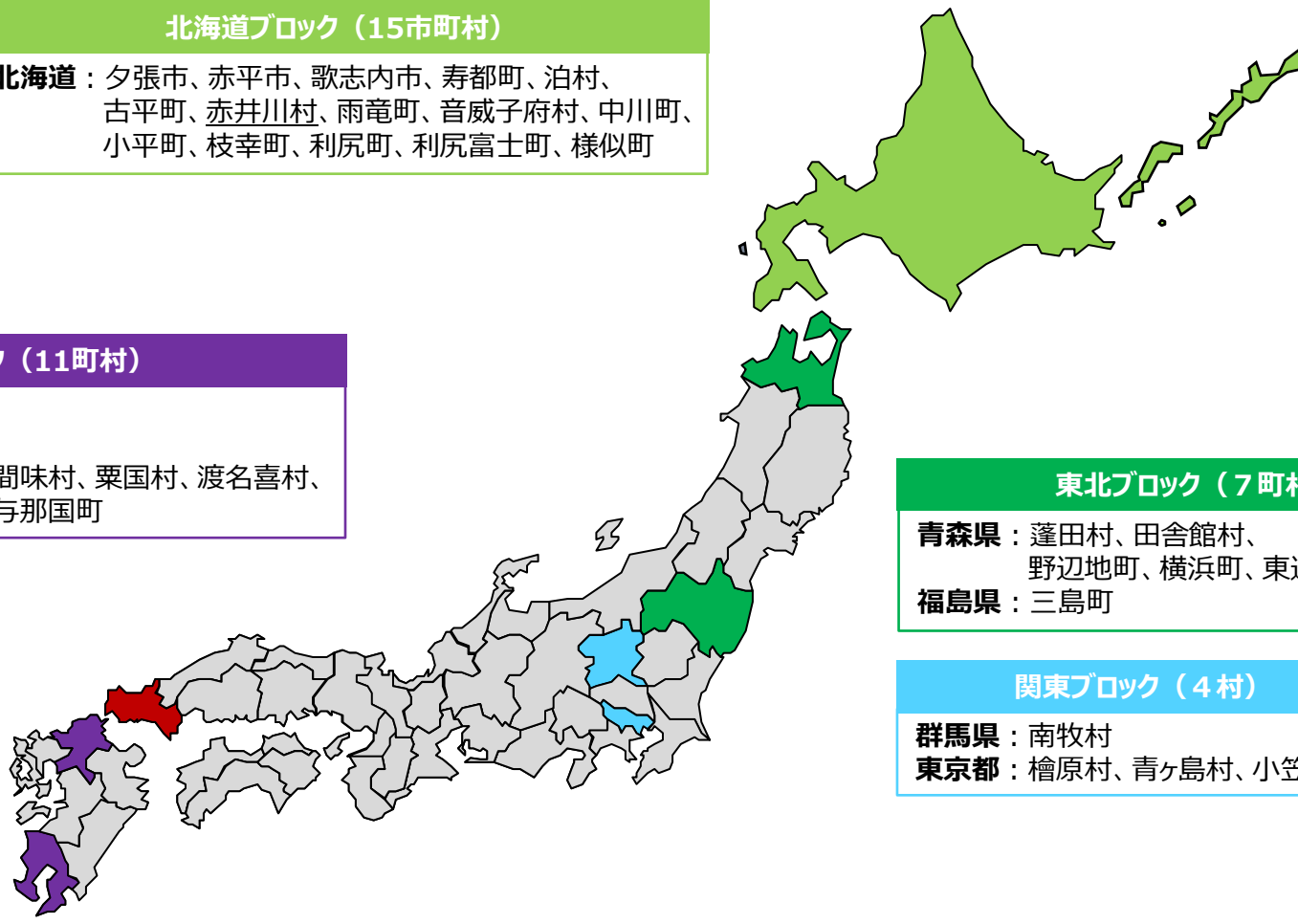
福岡県：赤村
鹿児島県：屋久島町、大和村
沖縄県：今帰仁村、伊江村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、多良間村、与那国町

東北ブロック（7町村）

青森県：蓬田村、田舎館村、野辺地町、横浜町、東通村、風間浦村
福島県：三島町

関東ブロック（4村）

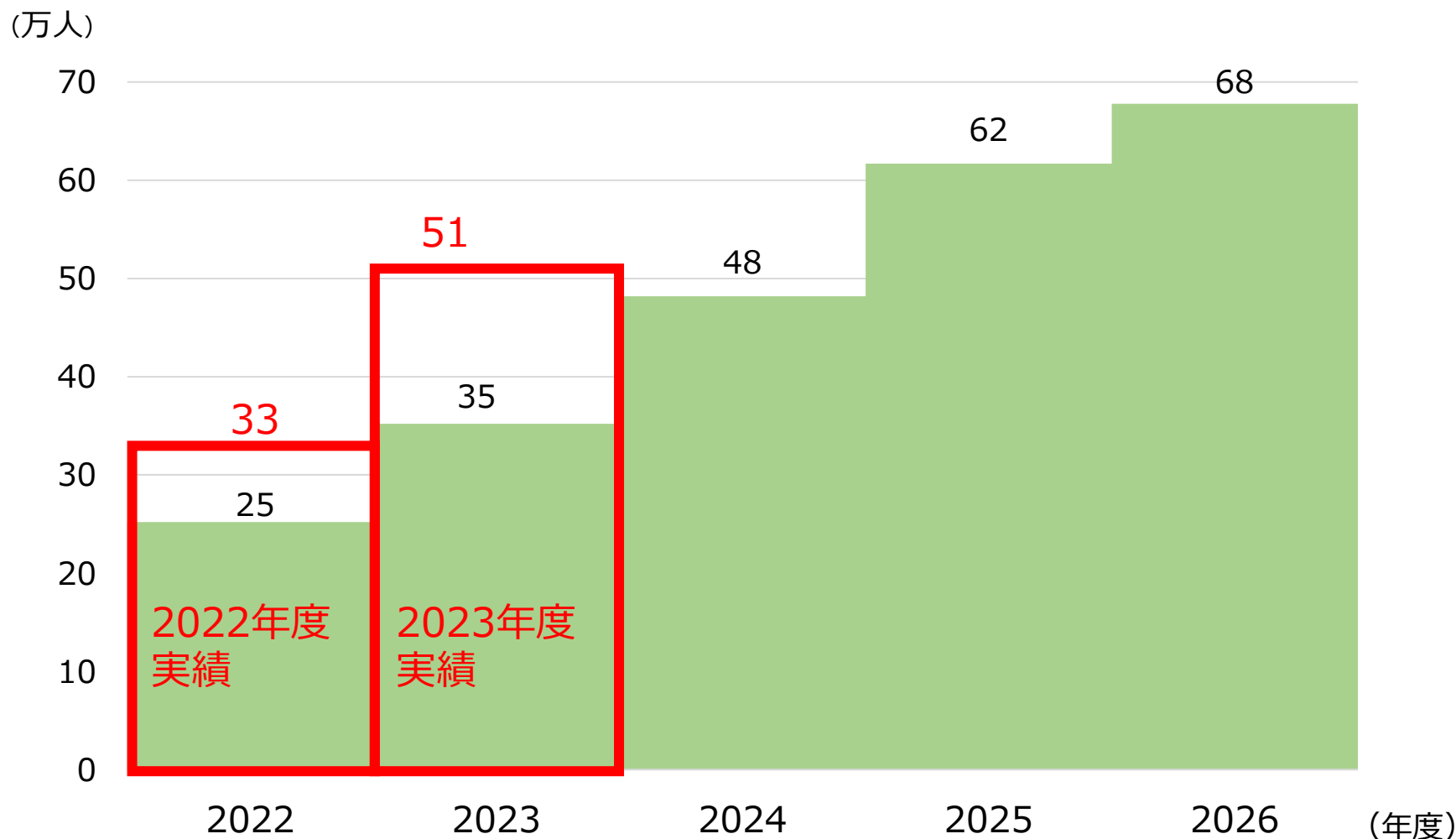
群馬県：南牧村
東京都：檜原村、青ヶ島村、小笠原村



※ 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の独自調査によるもの。実装済み団体には、R5補正予算デジ田交付金による実装予定団体を含む。

※※ 下線を引いた団体：内閣府「令和6年度デジタル実装計画策定支援事業」の採択を受けており、今年度デジタル実装に向けた計画を策定予定。

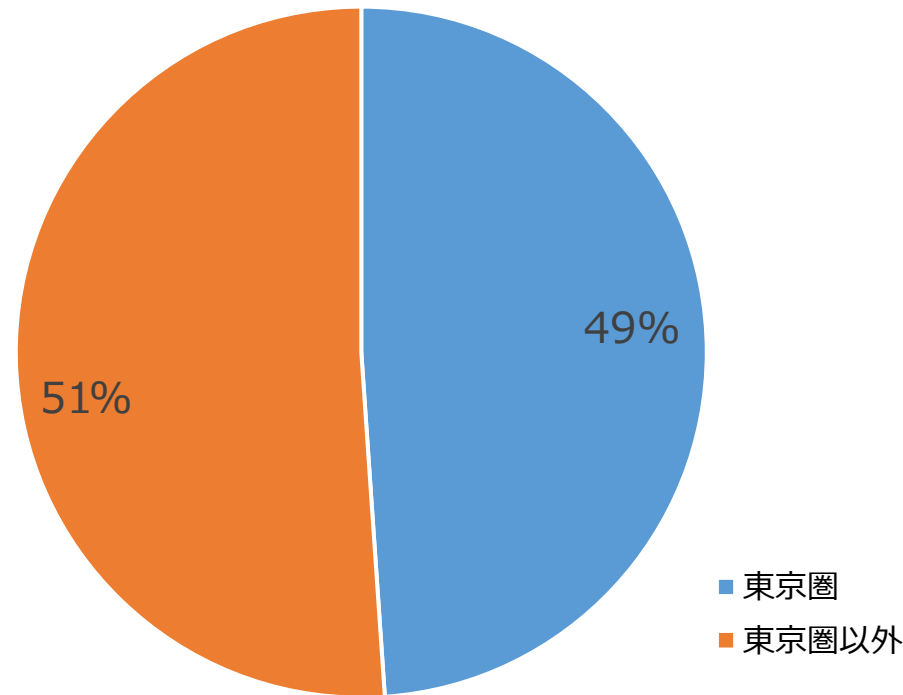
- 2022年度から2026年度までにデジタル人材を230万人育成するため、年々取組を強化。2022年度は目標の約25万人に対し、約33万人を育成（達成率約132%）。
- **2023年度は、年度目標約35万人に対し、約51万人を育成**（達成率約144%）。



※2023年度実績に一部速報値を含む。

- デジタル人材の都市圏への偏在という課題（東京圏に60%以上が集中（※））に対し、これまでの重点取組により、**東京圏以外での人材育成が50%以上**。
- また、現存するデジタル人材等と、課題を抱える地域企業等とのマッチング支援によって、これまでに、副業・兼業人材を含めて3万4千人以上をマッチング。

2022年度～2023年度に育成した
デジタル人材の居住地



- 経済産業省、厚生労働省、文部科学省の取組（重点取組）の実績を集計
- 一部、事業所等ベースでの実績を含む
- 東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

（※）令和2年国勢調査では、IT技術者は東京圏に60%以上が集中（東京圏以外は40%未満）

(参考) デジタル人材育成に向けた各省庁の取組

- **経済産業省のデジタル人材育成プラットフォーム、厚生労働省の職業訓練のデジタル分野重点化、文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度等（以上、重点取組）により、KPIの9割以上を育成する方針。**
- 3省以外の各省庁でも、それぞれの産業分野等におけるデジタル人材育成を推進。

担当省庁	施策
経済産業省	デジタルスキル標準に基づき、オンライン教育コンテンツから、実際の企業の課題解決にチームで取り組む実践的なオンラインプログラムまで提供する 「デジタル人材育成プラットフォーム」や情報処理技術者試験を通じた育成
厚生労働省	企業におけるデジタル人材育成の取組への助成金による支援や、公的職業訓練におけるデジタル分野の訓練コースの充実等による 「職業訓練におけるデジタル分野の重点化」
文部科学省	大学等における、優れた教育プログラムを国が認定する 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」
農林水産省	教育機関における教育カリキュラムの強化や就業者向けの研修によるスマート農林水産業の人材育成
国土交通省	計画、調査、設計、施工、管理の各段階で連携可能な3次元モデルを活用するためのデジタル技術研修
総務省	国の機関、地方公共団体等を対象とした実践的なサイバー防御演習や、統計データアナリスト等の育成研修
デジタル庁	各府省庁等の職員を対象とした統一的な情報システム研修